

町長から行政報告をしました

※一部抜粋

平成30年度の 当初予算について



平成30年度は復興計画【第二次】に掲げる「本格復興期」の2年目となる年であり、これまで進めてきた町内の生活環境の充実と町内のにぎわい回復に加え、持続可能なまちづくりを目指し、雇用の確保に向けた産業関連事業を重点に予算化し、一般会計においては平成29年度当初予算比で22・9%増の、総額329億4,500万円の大規模予算となりました。

予算規模が拡大する一方、歳入においては、避難指示解除区域の固定資産税について法定減免を超えて町独自に全額減免するなど、非常に厳しい状況の中、町民の生活再建に最大限配慮しました。そのため、引き続き町税等の自主財源の確保が困難であることに加え、地方交付税等の一般財源が減少するなど、厳しい財政運営となりますが、福島再生加速化交付金や東日本大震災復興交付金等の復興財源を最大限

活用しつつ、財政調整基金や復旧・復興基金等を取り崩し、財源の確保を図りました。

歳出については、さらなる町内生活環境の充実を図るため、公設商業施設の整備を進める予算を計上しました。また、産業再生と雇用創出に向けた棚田産業団地におけるロボットテストフィールドと水素製造拠点施設を、今夏から順次着工します。さらに、「北・南産業団地」、「交流・情報発信拠点」の造成工事にも着手します。

町の復興・創生の核となる、「請戸漁港の荷捌き施設等の整備」、「水産加工団地の整備」、「農業用施設の復旧」、「農地の保全と新たな農業形態の検討」など、第一次産業の再生も併せて進めてまいります。

町の復興・創生のため、不転転の決意を持って全力を挙げて取り組んでまいります。

復興(まちづくり)について

帰還困難区域の復興 再生に関する取組

昨年12月に国の認定を受けた「浪江町特定復興再生拠点区域復興再生計

画」について、円滑かつ確実に実施していくため、国・県等の関係機関と「特定復興再生拠点整備推進会議」を設置しました。

今後、拠点区域の皆さまの協力をいただきながら、関係機関連携の下、帰還困難区域の復興再生を目指し、除染・廃棄物処理とインフラ整備等が連携した効率的な整備を進めてまいります。

健康関連施設 整備の検討

町内へ帰還される皆さまの生きがいづくりや健康管理に必要となる環境整備を進めるため、「健康関連施設整備検討委員会」による検討を行ってきましたが、この度、委員会から提言をいただきました。

今後、この提言を踏まえ、健康関連施設や介護関連施設等の整備、スポーツイベントの再開等について、検討・実施してまいります。



町内の住宅整備



幾世橋住宅団地第2期工事分63戸については、間もなく完成する予定であり、現在、入居手続を進め、今月中には入居ができる見通しとなっています。

また、幾世橋集合住宅については、2月末現在で8戸中59戸が入居しています。

「いこいの村なみえ」の整備

一時帰宅をされる町民や事業再開のため準備をされる事業者の滞在施設として、また、町に来訪される方の宿泊場所として、いこいの村なみえの施設整備を行っています。

ログハウスタイプのコテージについては5棟20部屋、本館については8部屋の客室と浴室・サウナなどの改修工事を行っており、年度内には完成する予定です。今後、管理運用面の準備を進めてまいります。

町内イベント事業



町に明るさとにぎわいを再生させるため、昨年末から1月末まで「浪江ライフアップ事業」を実施し、また、元旦には震災後初となる「あるけあるけ初日詣大会」が開催されました。元旦の早朝にもかかわらず、約70名が大会へ参加され、約3キロメートルの道のりを歩きました。また、大平山霊園には約250名の方が集まり、初日に復興への願いを込めました。

引き続き、町民が集い、町民同士、町と町民の絆が深まるよう、町内イベントを企画・実施してまいります。

「まちづくり会社」の設立



官民協働のまちづくり、地域活動の活性化などを目的に、まちづくり会社「一般社団法人まちづくりなみえ」を1

月22日に設立しました。

このまちづくり会社では、

- ①町民雇用を実現するための公共施設清掃や草刈りを行う「管理事業」
- ②地域コミュニティの再生や地域活動を支援する「地域づくりコーディネート事業」

- ③町民による震災伝承事業として「視察・語り部事業」
- ④交流人口拡大のための「観光ツアー事業」

- ⑤町内での交流の場を創出するための「イベント事業」などを行います。

現在は、これらの事業を進めるための人材確保や事務所準備など、来年度当初からスタートできるよう準備を進めています。

町内の安全・安心について

防犯灯

LED化事業

避難指示解除区域内の防犯灯1,986基のうち1,687基について1月末で交換が完了しました。残りの防犯灯についても、3月末までに交換を完了する予定です。

町内のインフラ復旧

復興道路事業

復興道路事業のうち、一里檀大町線の橋梁下部工を発注し、工事に着手しました。

他の路線につきましても、早期完成に向け順次進めてまいります。



河川環境整備事業

町内の荒廃抑制および火災予防を目的とした、避難指示解除区域内の請戸川および高瀬川河川敷除草作業を1月末に完了しました。今後も河川環境が維持できるよう、関係機関と連携してまいります。

産業再興への取組について

町内での事業活動への支援

3月1日現在の町内での事業者数は、再開・新規合わせて85事業所となっており、昨年4月1日と比較して、34件の増となっています。また、再開には至っていませんが事業再開等の相談件数は63件となっています。

雇用の場の創出・企業誘致の取組



北・南産業団地整備については、基本設計、地権者への事業説明が完了し、現在は北産業団地の用地買収を進めながら実施設計に着手しています。今後は、各種許認可を進めつつ、造成工事を計画的に行ってまいります。

また、早期に進出を希望される企業へ提供する用地として、昨年度取得した浪江日本ブレイキ株式会社の既存建屋の解体工事や敷地整備工事を進めて

おり、今年度末の供用開始を予定しています。

さらには、大規模水素製造拠点およびロボットテストフィールドの誘致箇所として整備を進めている棚塩産業団地についても、イノベーション・コースト構想関連産業の誘致を目指し整備を進めています。

誘致活動については、1,500件超の事業者へアンケート調査を行い、このうち30件程度に訪問ヒアリング等を実施したところであり、今後は、より立地可能性の高い事業者等へ重点的に誘致活動を展開してまいります。

大規模水素製造拠点整備

東京オリンピック・パラリンピックに水素エネルギーを活用することを目指して、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）が実施する大規模水素製造拠点の整備事業について、昨年12月にUR都市機構と拠点施設が立地する棚塩産業団地整備に係る業務委託契約を締結しました。

また、2月26日にUR都市機構が工事請負会社と契約を締結したところであり、4月15日に起工式の開催を予定しています。今後は、早期に造成工事に着手し、7月の水素製造プラント建設着工までに事業用地を提供できるよう、計画的に事業を進めてまいります。

帰還促進・事業再開支援事業

町内での需要喚起・地域経済活性化により町内再開事業者や町民双方の帰還促進に資することを目的とし、平成29年7月1日から平成30年1月31日までプレミアム付商品券の販売を行いました。

今年度の販売実績としては、購入者は1,809人、商品券販売額は9,924万円、50%のプレミアム率を含めた額は1億4,886万円となっています。

この事業により地域経済の活性化も一定程度図られ、また、町民、事業者双方から大変好評をいただいたこともあり、次年度も引き続き実施していきたいと考えています。

営農再開



第二次浪江町農業再生プログラムにおいて、風評の影響を受けにくい花き栽培の振興を進めてまいりました。この度、町内で花き生産に取り組んでいるNPO法人Jinが、国内第二位の売上げを誇る花き卸売業者のフラワーオークションジャパンから、「新規産地・高品質ナンバーワン」の優秀賞を受賞されました。

この成果は、農業者の皆さまの努力

水産業の再開に向けて

請戸漁港では、1月2日に7年振りとなる「出初式」が開催され、請戸漁港の再生に向け、輝かしい新年を迎えることができました。

また、1月22日の臨時議会で議決いただきました請戸漁港水産業共同利用施設について、同日に契約を締結し、着工しました。平成31年3月の竣工へ向けて整備していく予定です。

有害鳥獣対策

今年度の有害鳥獣捕獲頭数は、1月末現在でイノシシ720頭、アライグマなど292頭であり、家屋や農地の被害軽減に向け、引き続き対策を講じているところです。

これにより、平成29年3月の避難指示の一部解除時期と比べると、昼間の目撃はかなり減少しており、今後も捕獲活動に努めてまいります。

医療・健康管理

医療費一部負担金等 免除の継続

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の被保険者に係る一部負担金等の免除の取扱いについて、平成30年度も財政支援策を継続するとした平成30年度府予算案が閣議決定されました。帰還困難区域の被保険者を除き、所得の判定および未申告者への取扱いが加わりました。該当する被保険者の一部負担金等の免除措置を平成30年3月1日から平成30年7月31日まで延長することとし、2月下旬に「一部負担金等免除証明書」を発送しました。

生活支援について

応急仮設住宅

2月20日現在の仮設住宅の入居状況は、供与戸数1,800戸に対し、入居戸数が227戸、入居者数は382名、入居率は12.6%となっています。

また、2月20日現在のみなし仮設住宅の再契約は、対象戸数1,190戸に対し、契約戸数883戸で74.2%が終了しています。

町外の復興公営住宅

町外の復興公営住宅の入居状況は、2月1日現在で1,591世帯、2,789名の入居が決定し、1,526世帯、2,681名が入居を開始しています。

また、1月定期募集では、募集戸数566戸に対し応募戸数147戸で、倍率は、0.26倍となりました。

賠償支援

75歳以上の単身世帯など、高齢者996世帯を対象に、意向調査等で支援を希望された452世帯に対し、平成27年度から請求支援を実施しています。このうち、訪問を希望された世帯は、



12月末現在189世帯となっており、これらの世帯の方々に対して、訪問による請求支援を実施しています。

今後も引き続き、対象者への請求支援を継続し、未請求損害の解消に努めてまいります。

住宅用太陽光発電 設備導入補助

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進する目的で、1月17日より募集を開始し、2月末現在で11件の申込みをいただいています。

教育行政について

学校教育・ 子育て支援



4月の開校・開園に向け、12月16日と17日になみえ創成小・中学校の学校

見学説明会、2月16日には浪江にじいるこども園の仮入園説明会を開催しました。

生涯学習・ 芸術文化振興

1月7日、平成30年浪江町成人式を新成人114名に出席いただき、震災以降7年振りに町内で開催しました。

3月3日には、浪江町芸能祭を浪江町地域スポーツセンターで開催し、浪江町芸術文化団体連絡協議会の12団体が民謡や舞踊などを披露したほか、特別ゲストとして浪江町出身のピアノスト・添田哲平さんと台湾出身のイザベラ・チェンさんによるピアノとヴァイオリンの二重奏がありました。震災後初めての町内開催となった芸能祭には、多くの町民が県内外より訪れ、町の文化芸能を堪能しました。

地域の文化芸能活動については、1月14日に、南津島郷土芸術保存会による福島県指定重要無形民俗文化財「津島の田植踊」の披露が福島県男女共生センターで行われました。また、2月18日には、町指定無形民俗文化財「請戸の安波祭」が請戸地区で行われました。

いずれも地域の熱意により、復活、伝承がなされたものであり、町としても引き続き支援してまいります。